

## 高 速 鉄 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 令和元年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

令和元年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度。以下、「経営計画 2020」という。）に基づき、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和 2 年 3 月の 1 日平均乗車人員が対前年度同月比 48,586 人(16.1%)減少したことにより、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 1,698 人(0.5%)減少し、311,919 人となった。

当年度は、「公共交通として神戸のまちづくりや地域社会に貢献」するため、海岸線中学生以下無料化社会実験の継続、令和元年 10 月の消費税改定時に実施した地下鉄通学定期券の割引率拡大により子育て世代の経済的負担を軽減したほか、令和 2 年 6 月の北神急行線市営化に向けた手続きを進め、乗客増を目指して事業を展開した。また、「安全でお客様に信頼される公共交通を目指し」て、西神・山手線で 7 編成を前年度導入した新造車両に更新し、大規模災害に備えて妙法寺駅の耐震改修工事を実施し、海岸線ではホーム上の安全対策強化として、和田岬駅のホーム拡張工事に着手した。さらに、自動車事業会計と同様の人件費カットにより生み出された財源を自動車事業に繰り出すなど、『市民の足』であり続けるために、経営基盤を強化」することに努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、前年度より運輸収入が減少したほか、長期前受金戻入の減等により収益が 2 億 8 千万円減少した一方、人件費や車両更新に伴う車両保存費の増等により経費は 4 億 6 千万円増加したため、経常利益は対前年度 7 億 5 千万円減の 15 億円となった。当年度は特別利益、特別損失の計上はなく、この結果、当年度純利益 15 億円を計上し、繰越欠損金は 732 億円に減少した。

資金面では、平成 28 年度末までは流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）があったが、翌年度以降解消し、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は 73 億 4 千万円となった。

#### (2) 審査意見

平成 28 年度から始まった「経営計画 2020」では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げている。当年度まで目標は達成しているが、次の点に留意して、さらなる経営改善に取り組まれない。

##### ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための乗客増対策として、当年度も、「おもちゃ箱列車」などの交通局自主イベントや関係機関とタイアップした各種事業を展開した。さらに、令和元年7月には新長田合同庁舎が竣工し、中央市場前駅前に平成29年に開業したイオンモール神戸南とはハード、ソフト両面で連携している。このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、全庁あげて沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。

加えて当年度は、令和元年9月から開催されたラグビーワールドカップ2019や、平成29年7月から実施した海岸線中学生以下無料化の社会実験も利用者増に寄与しており、同実験は令和2年度末まで期間を延長した。この結果、当年度末のランニング収支は経営計画期間の目標を達成し、前年度より8千万円改善したが、2億1千万円の赤字で収支均衡はなお未達成である。イオンモール神戸南開業による乗客増も想定に達していない。今後、総合児童センターの移転等も予定されているが、沿線の住民や事業者、市施設との連携をいっそう深め、また、乗客増対策と事業効果を外部の知力とネットワークを活かして地域一帯、沿線全体の活性化につなげて、ランニング収支均衡に向けてさまざまな施策に全力で取り組まれない。

#### イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の減価償却費や企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（第9表参照）の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和52年の部分開業から43年（全線開通から33年）、海岸線も平成13年7月の開業から19年を経過したため、令和20年度までの総額1,300億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両更新では、前年度2編成、当年度7編成導入された新造車両が令和4年度までに残り19編成も納入されるほか、電気設備、軌道等の更新工事も本格化している。さらに、令和2年度以降、西神・山手線では、全駅へのホームドア設置、三宮駅の東西コンコースの連絡通路設置等の投資のほか、令和2年6月に市営化した北神線の資産譲受や、北神線を含めて効率的に運行するための投資も行っている。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入減も発生しており、今後の拡大状況によっては経営状況がより厳しくなる危険性や、さらには国や市の財政状況の悪化も考えられる。

施設更新や建設改良工事の投資は、施設マネジメントにより計画的、効率的に実施して平準化し、資本的収支の不足額が引き続き当該年度に発生する損益勘定留保資金等の補てん財源の範囲に収まるよう予算を統制するとともに、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続といっそうの充実を求めて粘り強く要望を行うなど、経営基盤安定に向けた取組を続けられたい。

一方、経営基盤の安定には、北神線の市営化を活かした各線の利用促進と市民サービス向上により乗車料収入の増加に努めるだけでなく、そごう西神店撤退後の利用など資産活用の推進等、付帯事業の収益力もあげることが求められる。そのため、利用状況や社会実験結果を分析して、令和2年度に策定される経営戦略である次期経営計画で適切な目標を定め、これを達成することにより、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

## 2 業務実績

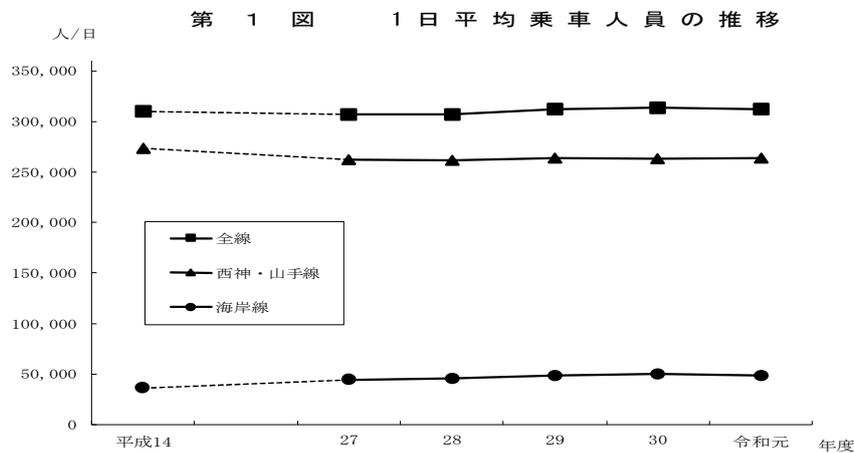
### (1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、当年度は、全線では、定期外（切符、カード等）の減少が定期の増加を上回り、全体では対前年度1,698人（0.5%）減少し、311,919人となった。

西神・山手線は、定期外の減少が定期の増加を上回り、全体では、対前年度2,814人（1.1%）減少し、260,567人となった。

海岸線は、定期の増加が定期外の減少を上回り、全体では、対前年度1,116人（2.2%）増加し、51,352人となった。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年3月の乗車人員は、対前年度同月比で、全線では1,506,152人（16.1%）、西神・山手線では1,291,291人（16.6%）、海岸線では214,861人（13.5%）減少した。1日平均乗車人員は、対前年度同月比で、全線では48,586人、西神・山手線では41,655人、海岸線では6,931人減少した。



(単位：人/日)

年 度	平成14	27	28	29	30	令和元
全 線	310,060	306,785	306,946	312,219	313,617	311,919
西神・山手線	273,560	262,329	261,495	263,576	263,381	260,567
定 期	140,793	141,857	141,975	143,858	144,889	145,367
定 期 外	132,767	120,472	119,520	119,718	118,492	115,200
海 岸 線	36,500	44,456	45,451	48,643	50,236	51,352
定 期	16,234	23,162	23,824	25,028	26,355	27,667
定 期 外	20,266	21,294	21,627	23,615	23,881	23,685

資料：《決算審査資料》

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.1%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を下回ったこと等により、決算額が予算額をやや下回っている。

収益的支出の執行率は92.9%となっている。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	26,541,224	100.0	26,028,223	100.0	△ 513,000	98.1
(1) 営業収益	22,996,391	86.6	22,500,931	86.4	△ 495,459	97.8
(2) 営業外収益	3,544,833	13.4	3,527,292	13.6	△ 17,540	99.5
1 高速鉄道事業費	25,600,801	100.0	23,794,766	100.0	1,806,034	92.9
(1) 営業費用	22,020,634	86.0	20,620,888	86.7	1,399,745	93.6
(2) 営業外費用	3,530,167	13.8	3,173,877	13.3	356,289	89.9
(3) 予備費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84.0%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は87.6%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額23億7,026万円が生じたこと等による。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	19,543,147	100.0	16,410,971	100.0	22,000	△ 3,132,175	84.0
(1) 企 業 債	12,769,000	65.3	11,019,000	67.1	—	△ 1,750,000	86.3
(2) 出 資 金	2,753,000	14.1	2,451,000	14.9	22,000	△ 302,000	89.0
(3) 補 助 金	3,142,171	16.1	2,749,353	16.8	—	△ 392,817	87.5
(4) 財 産 収 入	341,559	1.7	10,206	0.1	—	△ 331,352	3.0
(5) 基 金 繰 入 金	460,000	2.4	169,268	1.0	—	△ 290,731	36.8
(6) 雑 収 入	77,417	0.4	12,142	0.1	—	△ 65,274	15.7
1 資 本 的 支 出	26,045,589	100.0	22,807,966	100.0	110,000	3,127,622	87.6
(1) 建 設 改 良 費	14,057,830	54.0	11,577,567	50.8	110,000	2,370,262	82.4
(2) 企 業 債 償 還 金	10,896,484	41.8	10,896,483	47.8	—	0	100.0
(3) 投 資	465,885	1.8	19,257	0.1	—	446,627	4.1
(4) 保 証 金 返 還 金	60,000	0.2	9,268	0.0	—	50,731	15.4
(5) 他 会 計 繰 出 金	545,390	2.1	305,390	1.3	—	240,000	56.0
(6) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

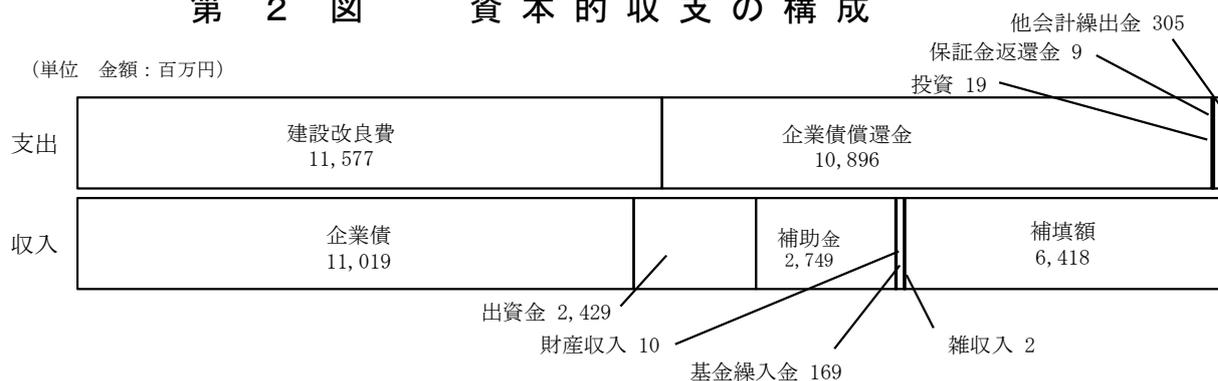
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	886	1	妙法寺駅耐震改修及びプラットホーム屋根他改修工事 (350) 三宮駅東西連絡通路他改修工事 (75) 長田駅構内サイン改修工事 (54) 新長田駅信号通信機器室拡張工事 (33) 和田岬駅ホーム拡張工事 (65) 海岸線みなと元町駅照明器具改修工事 (43)
線 路 設 備 費	137	—	西神・山手線名谷車庫8番分岐器更新工事 (100)
電 路 設 備 費	824	—	学園変電所・駅電気室(他1箇所)更新工事 (302) 学園都市駅連動装置更新工事 (76) 西神・山手線放送装置改修工事 (77) 西神中央駅他連動 I F 装置更新工事 (152)
車 両 費	6,259	—	高速鉄道西神・山手線車両購入 (6,085)
機 械 装 置 費	3,148	108	新神戸駅エスカレーター整備 (91) 三宮駅可動式ホーム柵QRコード開閉連動工事 (63) 学園変電所・駅電気室(他1箇所)更新工事 (613) 西神・山手線LCU改修工事その2 (331) 西神・山手線集中監視設備更新工事 (56) 定期券発行機・駅務機器プログラム改修業務 (236) 割賦販売法改正に伴うクレジット決済端末のIC化及び非保持対応(250) 北神急行統合に伴うシステム改修等 (622) 海岸線防災設備監視システム更新工事 (442) 海岸線列車無線設備更新工事 (46) 海岸線指令電話設備更新工事 (54)
附 帯 工 事 費	79	—	西神中央駅ビル空調設備更新工事 (35) 西神中央駅ビルエレベーター更新工事 (17)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は164億1,097万円で、翌年度繰越工事資金2,200万円を除く当年度財源充当額は163億8,897万円である。これに対し、資本的支出の決算額は228億796万円で、不足する額64億1,899万円を、消費税資本的収支調整額7億2,021万円、前年度繰越工事資金2,600万円、損益勘定留保資金56億7,277万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は15億531万円を計上した。

また、前年度の繰越欠損金747億1,289万円から当年度純利益15億531万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は732億758万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の70.4%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の8.9%を占める。

前年度と比べると、運輸収入(\*1)等が減少し、企業債利子補助金等(\*2)の減により営業外収益も減少した結果、収益は2億8,470万円減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年3月の乗車料収入(消費税込み、運輸収入と他会計負担金の合計)は、対前年度同月比で2億5,086万円(14.3%)減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(\*4)及び車両保存費(\*3)の増により営業費用は増加しており、営

業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（\*5）の減少を上回った結果、費用は4億6,723万円増加している。

### 第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	令 和 元 年 度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	24,352,933	100.0	24,637,643	△ 284,709	△ 1.2	
営業 収 益	20,826,577	85.5	21,010,438	△ 183,860	△ 0.9	
運 輸 収 入	17,153,441	70.4	17,376,817	△ 223,375 *1	△ 1.3	*1 定期外乗車人員の減（定期外から定期への移行等）
他 会 計 負 担 金	1,520,854	6.2	1,508,647	12,206	0.8	
運 輸 雑 収 入	1,241,013	5.1	1,249,465	△ 8,452	△ 0.7	
付 帯 事 業 収 入	911,267	3.7	875,508	35,759	4.1	
営 業 外 収 益	3,526,356	14.5	3,627,204	△ 100,848	△ 2.8	
受 取 利 息 及 配 当 金	83	0.0	71	11	16.4	
他 会 計 補 助 金	1,322,390	5.4	1,345,266	△ 22,876 *2	△ 1.7	*2 企業債利子補助金等の減
長 期 前 受 金 戻 入	2,166,264	8.9	2,247,823	△ 81,559	△ 3.6	
基 金 繰 入 金	10,000	0.0	7,000	3,000	42.9	
雑 収 入	27,618	0.1	27,042	575	2.1	
費 用 (B)	22,847,623	100.0	22,380,390	467,233	2.1	
営 業 費 用	20,183,038	88.3	19,522,214	660,824	3.4	
経 費	5,626,343	24.6	5,140,292	486,050	9.5	
線 路 保 存 費	556,228	2.4	407,330	148,898	36.6	
電 路 保 存 費	568,375	2.5	612,848	△ 44,472	△ 7.3	
車 両 保 存 費	861,238	3.8	666,173	195,064 *3	29.3	*3 車両更新による除却損の増
運 転 費	681,440	3.0	715,208	△ 33,768	△ 4.7	
運 輸 費	1,791,600	7.8	1,768,136	23,464	1.3	
運 輸 管 理 費	694,477	3.0	542,331	152,146	28.1	
一 般 管 理 費	472,982	2.1	428,264	44,718	10.4	
人 件 費	6,214,835	27.2	6,000,177	214,657 *4	3.6	*4 退職給付引当金繰入額等の増
減 価 償 却 費	8,341,859	36.5	8,381,743	△ 39,884	△ 0.5	
営 業 外 費 用	2,664,585	11.7	2,858,175	△ 193,590	△ 6.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	2,619,865	11.5	2,819,842	△ 199,977 *5	△ 7.1	*5 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	10,000	0.0	7,000	3,000	42.9	
雑 支 出	34,720	0.2	31,333	3,386	10.8	
経 常 利 益 (C=A-B)	1,505,310	—	2,257,253	△ 751,943	△ 33.3	
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	1,505,310	—	2,257,253	△ 751,943	△ 33.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)	△ 74,712,891	—	△ 76,970,145	2,257,253	2.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G)	△ 73,207,581	—	△ 74,712,891	1,505,310	2.0	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が減少したことにより営業収益が減少し、さらに、経費が増加したことにより営業費用が増加したことから、営業利益は減少した。また、営業外収益、営業外費用もともに減少しており、企業債等の「支払利息及企業債諸費」の減による営業外費用の減少が営業外収益の減少を上回ったものの、全体として収益の減少を費用の増加が上回ったことにより、経常利益も減少した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより営業収益は増加し、減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。また、長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(\*1)は、前年度より8,654万円改善したものの、なお2億1,574万円の赤字となっている。

\*1：営業収益－営業費用（減価償却費を除く）＝25億7,945万円(a)－(65億6,446万円(b)－37億6,926万円(c))

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

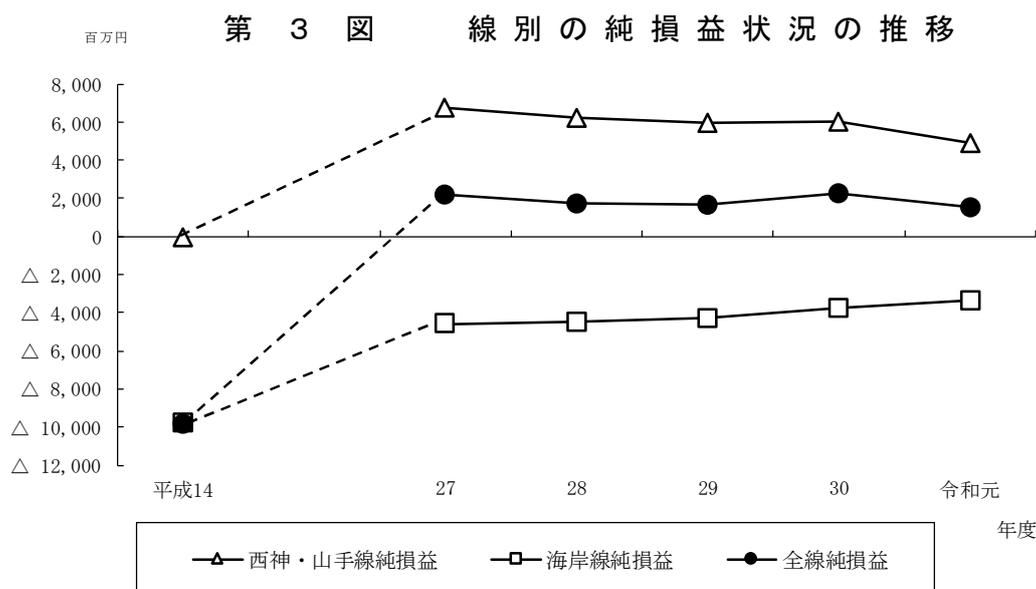
項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構成 比率	金 額		
西神・山手線					
収 益 (A)	19,313,044	100.0	19,577,371	△ 264,326	△ 1.4
営業収益	18,247,121	94.5	18,497,660	△ 250,538	△ 1.4
乗車料収入	16,284,779	84.3	16,551,134	△ 266,354	△ 1.6
その他	1,962,342	10.2	1,946,525	15,816	0.8
営業外収益	1,065,923	5.5	1,079,711	△ 13,788	△ 1.3
費 用 (B)	14,435,246	100.0	13,548,178	887,068	6.5
営業費用	13,618,573	94.3	12,681,160	937,413	7.4
人件費	5,002,870	34.7	4,834,533	168,336	3.5
経費	4,043,104	28.0	3,490,869	552,234	15.8
減価償却費	4,572,598	31.7	4,355,757	216,841	5.0
営業外費用	816,672	5.7	867,017	△ 50,344	△ 5.8
経常利益 (A-B)	4,877,798	—	6,029,193	△ 1,151,395	△ 19.1
海 岸 線					
収 益 (A)	5,039,889	100.0	5,060,272	△ 20,383	△ 0.4
営業収益 (a)	2,579,456	51.2	2,512,778	66,677	2.7
乗車料収入	2,389,517	47.4	2,334,331	55,186	2.4
その他	189,939	3.8	178,447	11,491	6.4
営業外収益	2,460,432	48.8	2,547,493	△ 87,060	△ 3.4
費 用 (B)	8,412,377	100.0	8,832,212	△ 419,835	△ 4.8
営業費用 (b)	6,564,464	78.0	6,841,053	△ 276,588	△ 4.0
人件費	1,211,964	14.4	1,165,643	46,320	4.0
経費	1,583,239	18.8	1,649,423	△ 66,184	△ 4.0
減価償却費 (c)	3,769,261	44.8	4,025,986	△ 256,725	△ 6.4
営業外費用	1,847,912	22.0	1,991,158	△ 143,246	△ 7.2
経常利益 (A-B)	△ 3,372,487	—	△ 3,771,939	399,451	10.6

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。  
2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成26年度の会計制度見直しに伴う特別損失の計上等による減少から27年度に増加した後、28年度及び29年度は減少した。30年度は増加したが、当年度は再び減少した。

また、海岸線においては、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、27年度からは減少しており、当年度も引き続き減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成14	27	28	29	30	令和元
全 線 純 損 益	△ 9,843	2,176	1,763	1,681	2,257	1,505
西神・山手線純損益	△ 64	6,748	6,242	5,966	6,029	4,877
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 4,572	△ 4,478	△ 4,284	△ 3,771	△ 3,372

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

第 6 表 高速鉄道事業運転走行 1 車 1 キロ当たりの経常損益の推移

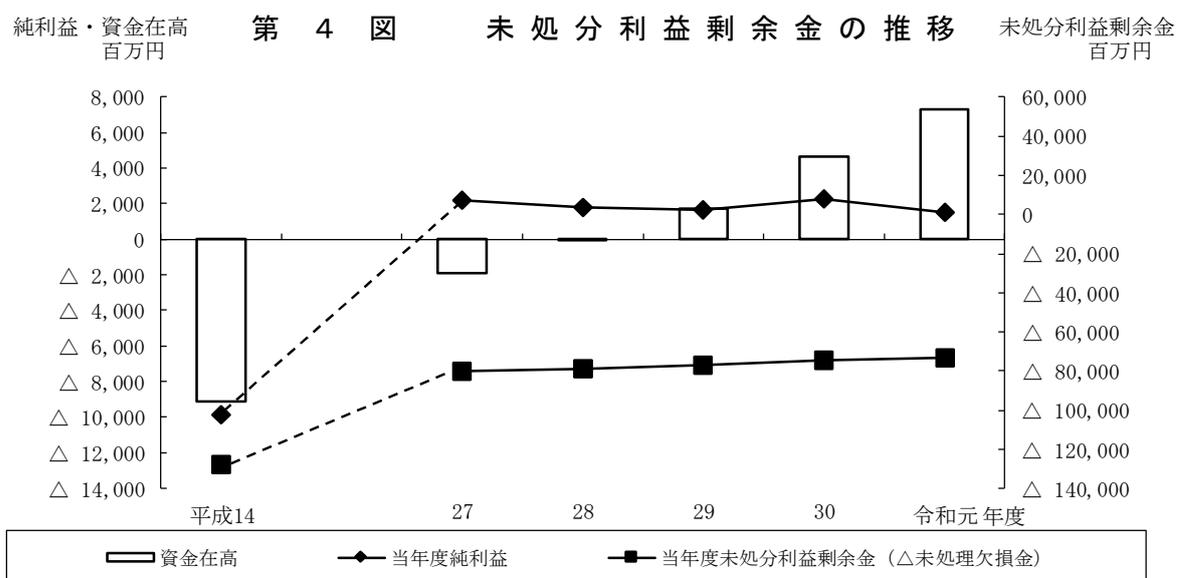
項 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営業収益 (円/km)	1,081.60	1,081.52	1,097.78	1,081.08	1,092.72	1,069.07
	乗車料収入 (円/km)	954.23	969.83	980.23	971.74	975.22	958.59
	その他 (円/km)	127.38	111.69	117.55	109.34	117.50	110.48
	営業外収益 (円/km)	212.58	211.64	185.77	186.63	182.33	181.02
	営業費用 (円/km)	1,081.13	1,041.53	1,064.34	1,004.50	1,106.78	1,036.04
	人件費 (円/km)	327.11	326.39	323.22	308.73	334.13	319.02
	経費 (円/km)	291.12	257.60	310.26	264.49	334.35	288.81
	減価償却費 (円/km)	462.90	457.55	430.86	431.28	438.30	428.21
	営業外費用 (円/km)	180.79	257.60	158.98	264.49	152.41	288.81
	経常利益 (円/km)	32.27	86.42	60.22	116.15	15.85	77.27
運転走行キロ数 (千km)	19,412	19,460	19,397	19,434	19,437	19,480	
西 神 ・ 山 手 線	営業収益 (円/km)	1,121.30	1,110.06	1,115.19	1,104.15	1,107.41	1,087.47
	乗車料収入 (円/km)	985.29	991.99	991.56	987.96	984.82	970.52
	その他 (円/km)	136.01	118.07	123.63	116.19	122.60	116.95
	営業外収益 (円/km)	87.43	86.54	67.07	64.45	63.88	63.53
	営業費用 (円/km)	808.40	785.75	817.98	756.95	879.99	811.62
	人件費 (円/km)	308.88	303.67	301.38	288.58	313.03	298.15
	経費 (円/km)	236.43	209.75	255.91	208.37	286.25	240.96
	減価償却費 (円/km)	263.09	272.33	260.69	260.00	280.70	272.51
	営業外費用 (円/km)	65.50	209.75	61.44	208.37	60.54	240.96
	経常利益 (円/km)	334.83	355.82	302.85	359.89	230.77	290.70
運転走行キロ数 (千km)	16,767	16,767	16,753	16,752	16,787	16,779	
海 岸 線	営業収益 (円/km)	830.00	910.49	987.42	936.94	999.62	954.82
	乗車料収入 (円/km)	757.34	838.00	908.43	870.40	914.40	884.51
	その他 (円/km)	72.66	72.48	79.00	66.54	85.22	70.31
	営業外収益 (円/km)	1,005.83	997.85	937.88	949.89	932.60	910.76
	営業費用 (円/km)	2,809.75	2,653.48	2,625.33	2,550.83	2,543.36	2,429.92
	人件費 (円/km)	442.62	471.25	461.60	434.63	467.77	448.62
	経費 (円/km)	637.77	559.61	654.63	615.02	639.01	586.06
	減価償却費 (円/km)	1,729.36	1,622.62	1,509.11	1,501.17	1,436.58	1,395.24
	営業外費用 (円/km)	911.51	559.61	777.06	615.02	734.35	586.06
	経常利益 (円/km)	△ 297.46	△ 255.52	△ 233.12	△ 225.15	△ 212.42	△ 200.99
運転走行キロ数 (千km)	2,645	2,673	2,644	2,681	2,650	2,701	

備考: 1 営業収益の「乗車料収入」は運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は運輸雑収入及び付帯事業収入である。  
 2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

## 5 利益剰余金の処分と資金在高

平成 27 年度以降純利益を計上しており，当年度に発生する純利益は未処理欠損金の補てんに充てている状況である。

資金在高は，平成 29 年度に不良債務のある状況を脱し，当年度末の資金在高は，73 億 4,535 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成14	27	28	29	30	令和元
当年度純利益	△ 9,843	2,176	1,763	1,681	2,257	1,505
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,110	△ 80,415	△ 78,651	△ 76,970	△ 74,712	△ 73,207
資 金 在 高	△ 9,151	△ 1,890	△ 6	1,728	4,653	7,345

備考：資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

## 6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,545億7,872万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が92.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で61.6%、自己資本金に属する「他会計出資金」で35.4%を占めている。

### ア 資産

資産の94.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金（交通事業基金）」である。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、減価償却等により線路設備（\*1）は減少しているものの車両（\*2）、機械装置（\*3）等の増により固定資産は増加し、当年度純利益（\*5）、一般会計出資金（\*6）等の増により流動資産も増加したため、資産総額は増加している。

なお、高速鉄道事業会計が管理している交通事業基金から1億6,000万円を取り崩したうえ、これを自動車事業会計へ繰り出す処理において、誤って同基金から直接自動車事業会計に入金する処理が行われたため、高速鉄道事業会計からの繰出分との二重の入金となった。

決算では、高速鉄道事業会計に未収金を計上して是正のうえ、未収金も翌年度に回収したが、原因は、内容の異なる同額の2件の納付書のうち1件の紛失を発端に、再作成した納付書が誤って他方の納付書と同じ内容で作成したものが、そのまま出納審査を経て処理され、二重の入金になったとのことである。このようなことが再び発生しないよう、基金に関する出納処理については手順を明確にし、その手順が確実に行われるような方策を講じられたい。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が87.5%、資本が12.5%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、未払金（\*7）の増加により負債は増加し、一般会計出資金の受入れ（\*8）等により資本は増加したため、負債及び資本の総額としては増加している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資	254,578,727	100.0	249,541,862	5,036,864	2.0	
I 固定資産	239,727,508	94.2	237,907,167	1,820,341	0.8	
1 運送施設固定資産	232,667,050	91.4	230,729,554	1,937,496	0.8	
(1) 有形固定資産	232,623,645	91.4	230,670,501	1,953,143	0.8	
ア 土地	12,138,050	4.8	12,138,050	0	0.0	
イ 建物	23,250,808	9.1	23,702,601	△ 451,792	△ 1.9	
ウ 線路設備	158,733,583	62.4	162,809,632	△ 4,076,048	*1 △ 2.5	*1 減価償却による減 (△40億8,372万円)
エ 電路設備	14,731,813	5.8	14,431,546	300,267	2.1	
オ その他構築物	439,955	0.2	455,348	△ 15,392	△ 3.4	*2 減価償却による減 (6億8,591万円)
カ 車両	10,208,741	4.0	5,459,992	4,748,748	*2 87.0	
キ 機械装置	10,493,475	4.1	9,377,559	1,115,916	*3 11.9	新造車両の導入による増 (56億3,493万円)
ク 工具器具備品	53,213	0.0	62,888	△ 9,674	△ 15.4	
ケ 運送施設建設仮勘定	2,574,003	1.0	2,232,883	341,119	15.3	*3 減価償却による減 (△14億8,389万円)
(2) 無形固定資産	43,405	0.0	59,052	△ 15,646	△ 26.5	
ア 電気ガス供給施設利用権	37,227	0.0	52,874	△ 15,646	△ 29.6	変電所・駅電気室更新に よる増 (5億3,078万円)
イ 電話施設利用権	6,178	0.0	6,178	0	0.0	
ウ ソフトウェア	-	0.0	0	0	皆減	海岸線防災設備監視シス テム更新による増 (4億380万円)
2 付帯事業固定資産	3,421,795	1.3	3,524,330	△ 102,534	△ 2.9	
(1) 有形固定資産	3,421,795	1.3	3,524,330	△ 102,534	△ 2.9	
ア 土地	935,547	0.4	935,547	0	0.0	
イ 建物	2,446,917	1.0	2,568,135	△ 121,218	△ 4.7	
ウ その他構築物	15,906	0.0	16,708	△ 802	△ 4.8	
エ 付帯事業建設仮勘定	23,425	0.0	3,939	19,486	494.7	
3 投資	3,638,661	1.4	3,653,282	△ 14,620	△ 0.4	
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600	0	0.0	
(2) 出資	47,000	0.0	47,000	0	0.0	
(3) 基金	2,685,828	1.1	2,845,839	△ 160,010	*4 △ 5.6	*4 基金取崩処分による減 (△1億6,000万円)
(4) 他会計繰出金	854,233	0.3	708,843	145,390	20.5	
II 流動資産	14,851,218	5.8	11,634,695	3,216,523	27.6	*5 当年度純利益による増 (15億531万円)
1 現金預金	9,676,293	3.8	7,936,224	1,740,069	*5 21.9	
2 未収金	5,035,959	2.0	3,519,522	1,516,436	*6 43.1	*6 一般会計出資金による増 (12億9,800万円)
3 貯蔵品	138,377	0.1	178,632	△ 40,255	△ 22.5	
4 その他流動資産	588	0.0	315	272	86.3	
負債及び資本	254,578,727	100.0	249,541,862	5,036,864	2.0	
負債	222,662,792	87.5	221,582,237	1,080,554	0.5	
I 固定負債	154,130,410	60.5	154,466,375	△ 335,965	△ 0.2	
1 企業負債	145,470,532	57.1	145,769,761	△ 299,229	△ 0.2	
2 退職給付引当金	6,020,695	2.4	5,894,555	126,139	2.1	
3 その他固定負債	2,639,182	1.0	2,802,057	△ 162,875	△ 5.8	
II 流動負債	18,802,096	7.4	17,851,430	950,666	5.3	
1 企業負債	11,318,229	4.4	10,896,483	421,746	3.9	
2 未払金	5,217,859	2.0	4,705,668	512,191	*7 10.9	*7 新造車両の導入による増 (8億6,938万円)
3 前受金	1,639,901	0.6	1,605,058	34,843	2.2	
4 預り金	193,259	0.1	199,475	△ 6,215	△ 3.1	
5 引当金	421,374	0.2	422,444	△ 1,069	△ 0.3	
(1) 賞与引当金	354,227	0.1	355,223	△ 995	△ 0.3	
(2) 法定福利費引当金	67,147	0.0	67,221	△ 73	△ 0.1	
6 その他流動負債	11,471	0.0	22,300	△ 10,829	△ 48.6	
III 繰延収益	49,730,285	19.5	49,264,432	465,852	0.9	
長期前受金	123,932,697	48.7	123,360,574	572,123	0.5	
収益化累計額	△ 74,202,412	△ 29.1	△ 74,096,142	△ 106,270	△ 0.1	
資本	31,915,935	12.5	27,959,624	3,956,310	14.2	
I 資本	90,158,900	35.4	87,707,900	2,451,000	2.8	
1 自己資本	145,900	0.1	145,900	0	0.0	
2 他会計出資金	90,013,000	35.4	87,562,000	2,451,000	*8 2.8	*8 一般会計出資金の受入れ による増
II 剰余金	△ 58,242,964	△ 22.9	△ 59,748,275	1,505,310	2.5	
1 資本剰余金	14,964,616	5.9	14,964,616	0	0.0	
(1) 受贈財産評価額	109,561	0.0	109,561	0	0.0	
(2) 建設受入寄付金	414,518	0.2	414,518	0	0.0	
(3) 建設補助金	1,609,596	0.6	1,609,596	0	0.0	
(4) 他会計繰入金	10,907,749	4.3	10,907,749	0	0.0	
(5) 他会計補助金	1,753,298	0.7	1,753,298	0	0.0	
(6) その他資本剰余金	169,891	0.1	169,891	0	0.0	
2 利益剰余金	△ 73,207,581	△ 28.8	△ 74,712,891	1,505,310	2.0	
(1) 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純損益)	△ 73,207,581 (1,505,310)	△ 28.8 -	△ 74,712,891 (2,257,253)	1,505,310 (△751,943)	2.0 (△33.3)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、279,683,678千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

## 7 その他

### (1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.1%（\*1）、資本的収入の31.7%（\*2）に相当する補助金等を受け入れている。

\*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,322 百万円 / 26,028 百万円

\*2：資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 5,196 百万円 / 16,410 百万円

第8表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額：百万円)

項目	令和元年度 補助等金額	平成30年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債 利子補助金	1	4	△ 2	特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特元金償還補助金	591	556	34			
3 補正予算債 利子補助金	14	16	△ 1	平成5年度、9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分） 利子補助金	490	541	△ 51	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	38	40	△ 2	児童手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額（3歳以上から中学生までは全額繰入）		
6 共済公的負担分繰入金	186	186	-	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
小計	1,322	1,345	△ 22			
7 補正予算債 元金償還補助金	81	79	1	平成5年度、9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
8 企業債（特別分） 元金償還補助金	2,482	2,430	51	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金の2/3を補助		
9 地下高速鉄道整備 事業費補助金	181	84	97	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強、浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
10 高速鉄道建設改良 のための出資金	2,451	1,153	1,298	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		
小計	5,196	3,747	1,449			
合計	6,519	5,092	1,426			

\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

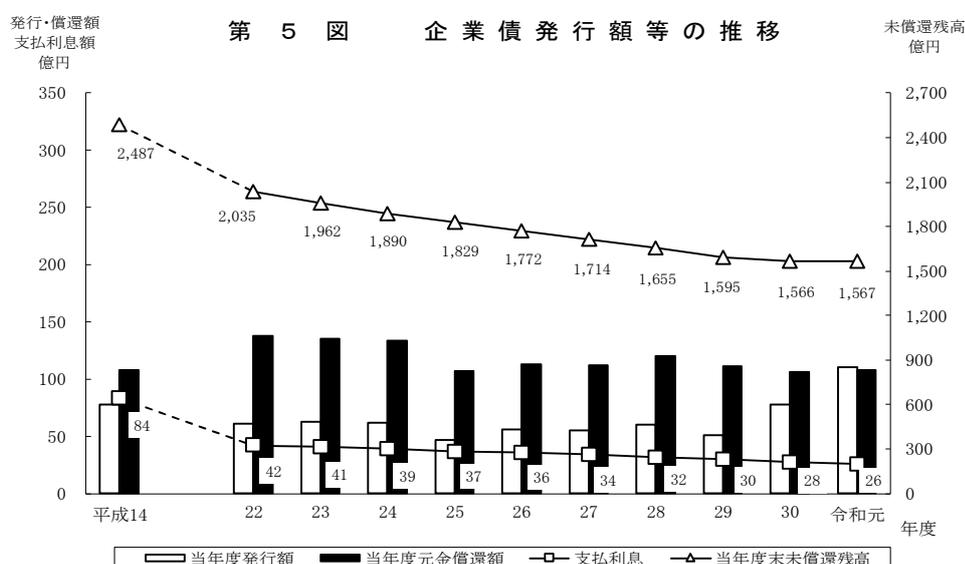
\*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況は、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少していたが、当年度は西神・山手線の新造車両導入や北神急行線との一体的運行に向けた投資等により発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加した。令和2年度以降も車両更新等を実施することから、この間は、発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加する見込みである。

企業債支払利息についても、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にあり、平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段と減少した。

しかし、令和2年度以降は未償還残高増加に伴い、支払利息も増加することがあると考えられる。



(単位 金額: 億円)

年 度	平成14	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当年度発行額	78	61	63	62	47	56	55	60	51	78	110
当年度元金償還額	108	138	135	134	107	113	112	120	111	106	108
当年度末未償還残高	2,487	2,035	1,962	1,890	1,829	1,772	1,714	1,655	1,595	1,566	1,567
支 払 利 息	84	42	41	39	37	36	34	32	30	28	26

**第 9 表 企業債の発行内容**

(単位 金額: 百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	8,868	103,679	建設改良に係る企業債
特 例 債	566	4,620	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資本費平準化債	1,585	31,719	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資本費負担緩和債	—	16,737	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
金融機構出資債	—	31	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し 81 億 3,706 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 112 億 3,205 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債発行額の増等により 48 億 3,505 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は 17 億 4,006 万円増加し、期末残高は 96 億 7,629 万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,137,064</b>	<b>8,260,694</b>
小 計	10,756,846	11,080,465
当年度純利益（△純損失）	1,505,310	2,257,253
減価償却費	8,341,859	8,381,743
固定資産除却損	560,202	252,711
長期前受金戻入	△ 2,166,264	△ 2,247,823
退職給付引当金の増減額	126,227	△ 61,096
賞与引当金の増減額	△ 1,072	16,715
法定福利費引当金の増減額	△ 88	3,703
受取利息及び受取配当金	△ 83	△ 71
支払利息	2,619,865	2,819,842
消費税資本的収支調整額	720,219	387,734
未収金の増減額	△ 1,516,436	△ 567,998
前払費用の増減額	△ 272	—
貯蔵品の増減額	40,255	△ 74,435
未払金の増減額	512,191	△ 78,959
前受金の増減額	34,843	△ 15,507
長期前受賃料の増減額	△ 2,864	△ 2,838
預り金の増減額	△ 6,215	13,813
その他流動負債の増減額	△ 10,829	△ 4,322
小 計	△ 2,619,781	△ 2,819,770
受取利息及び受取配当金	83	71
支払利息	△ 2,619,865	△ 2,819,842
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,232,055</b>	<b>△ 6,749,355</b>
固定資産の取得による支出	△ 11,577,567	△ 6,959,373
固定資産の取得にかかる補助金収入	185,295	159,757
投資	△ 19,257	△ 450,018
財産収入	10,206	480,264
基金繰入金	169,268	20,013
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,835,059</b>	<b>638,373</b>
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,019,000	7,821,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 10,896,483	△ 10,678,310
出資金による収入	2,451,000	1,153,000
補助金による収入	2,564,058	2,510,616
雑収入	12,142	3,256
保証金償還による支出	△ 9,268	△ 20,013
他会計繰出金による支出	△ 305,390	△ 151,175
<b>資金増加額</b>	<b>1,740,069</b>	<b>2,149,712</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>7,936,224</b>	<b>5,786,512</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>9,676,293</b>	<b>7,936,224</b>

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項目	令和元年度			平成30年度			
	実数	対前年度増減	対前年度増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率	
営業キロ程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西神・山手線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海岸線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在籍車両数 (両)	214	0	0.0	214	6	2.9	
西神・山手線	174	0	0.0	174	6	3.6	
海岸線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年間延	運転車両数 (両)	70,530	△ 842	△ 1.2	71,372	578	0.8
	西神・山手線	59,046	△ 1,002	△ 1.7	60,048	462	0.8
	海岸線	11,484	160	1.4	11,324	116	1.0
	運転走行キロ (km)	19,480,967	46,213	0.2	19,434,754	△ 25,851	△ 0.1
	西神・山手線	16,779,457	26,597	0.2	16,752,860	△ 34,331	△ 0.2
	海岸線	2,701,510	19,616	0.7	2,681,894	8,481	0.3
	乗車人員 (人)	114,162,398	△ 307,832	△ 0.3	114,470,230	510,225	0.4
	西神・山手線	95,367,464	△ 766,762	△ 0.8	96,134,226	△ 70,751	△ 0.1
	定期	53,204,439	319,720	0.6	52,884,719	376,621	0.7
	定期外	42,163,025	△ 1,086,482	△ 2.5	43,249,507	△ 447,372	△ 1.0
	海岸線	18,794,934	458,930	2.5	18,336,004	580,976	3.3
	定期	10,126,176	506,900	5.3	9,619,276	483,906	5.3
	定期外	8,668,758	△ 47,970	△ 0.6	8,716,728	97,070	1.1
	乗車料収入 (千円)	18,674,296	△ 211,168	△ 1.1	18,885,465	11,981	0.1
西神・山手線	16,284,779	△ 266,355	△ 1.6	16,551,134	△ 82,019	△ 0.5	
定期	7,203,925	27,201	0.4	7,176,724	26,968	0.4	
定期外	9,080,853	△ 293,556	△ 3.1	9,374,409	△ 108,988	△ 1.1	
海岸線	2,389,517	55,186	2.4	2,334,331	94,000	4.2	
定期	898,085	55,461	6.6	842,624	54,495	6.9	
定期外	1,491,431	△ 275	0.0	1,491,706	39,504	2.7	
1日平均	運転車両数 (両)	193	△ 3	△ 1.5	196	2	1.0
	西神・山手線	162	△ 3	△ 1.8	165	2	1.2
	海岸線	31	0	0.0	31	0	0.0
	運転走行キロ (km)	53,227	△ 19	0.0	53,246	△ 71	△ 0.1
	西神・山手線	45,846	△ 52	△ 0.1	45,898	△ 94	△ 0.2
	海岸線	7,381	33	0.4	7,348	23	0.3
	乗車人員 (人)	311,919	△ 1,698	△ 0.5	313,617	1,398	0.4
	西神・山手線	260,567	△ 2,814	△ 1.1	263,381	△ 195	△ 0.1
	海岸線	51,352	1,116	2.2	50,236	1,593	3.3
	乗車料収入 (千円)	51,022	△ 719	△ 1.4	51,741	32	0.1
西神・山手線	44,493	△ 852	△ 1.9	45,345	△ 224	△ 0.5	
海岸線	6,528	133	2.1	6,395	257	4.2	
1キロ平均通過人員 (人)	82,239	△ 1,317	△ 1.6	83,556	△ 124	△ 0.1	
営業日数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
職員数 (人)	616	1	0.2	615	1	0.2	
損益勘定支弁職員	603	1	0.2	602	1	0.2	
資本勘定支弁職員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員 = 1日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程